

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06297

研究課題名（和文）産消提携から農福連携に継承できるもの 現場実装から国際発信へ

研究課題名（英文）What the welfare-agriculture cooperation can inherit from the farmer-consumer partnership movement for exchanges of organic produce): on-site implementation and international sharing of its outcome

研究代表者

綱島 洋之 (Tsunashima, Hiroyuki)

大阪公立大学・都市科学・防災研究センター・特任講師

研究者番号：10571185

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：まず、「農福連携」に適用可能な自律的な農業労働のモデルを構築し、そのための「自律」の概念を具体化するために、先行研究で考えられた次のような概念を導入した。「作業」「観察」「意思決定」、あるいはそれらを統合した「作物から指示を受ける」という表現である。すると心の哲学と認知科学の分野で議論されてきた「フレーム問題」「美的経験」を再検討する必要性が生じた。さらに、農産物と消費者が有機農産物を直接交換する「産消提携運動」の経験から多くの教訓を得ることができた。それは、単なる雇用機会の創出を超えたものになるかも知れない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の取り組みが所得補償の単なる代替品として雇用の機会を提供しているのであれば、台湾の取り組みのうちいくつかはそれとは顕著な対照を示している。日本の農福連携はその経験を誰とどのように共有しようとしているのかが問われている。社会福祉も有機農業も、もともと社会や経済の歪みへの対応を目的としていたものである以上、両者は軌を一にするはずである。この意味で、現在の有機農産物志向が消費者の安全ばかり過度に強調すると、当初の目的が矮小化され優生思想に陥る危険性がある。しかし海外の経験から教訓を学べば、「農福連携」と有機農業の経験を別の方法で結びつけられることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：Firstly, we constructed the model of autonomous agricultural labor which is applicable to the “nohuku-renkei”. In a bid to detail the idea of “autonomy” for this purpose, we introduced the concepts conceived in the previous study, such as “operation”, “observation” and “decision making”, or their collective but personified expression, namely, “taking direction from crops”. The following attempt involved review of discussion regarding what has been called “frame problem” and “aesthetic experiences” held in philosophy of mind and cognitive science. In addition, I took a lot of lessons from the experience of “teikei” movement, a farmer-consumer partnership for direct exchanges of organic produce, which transcends far beyond mere creation of employment opportunities.

研究分野：福祉農学

キーワード：農的福祉力 美的経験 食農教育 園芸福祉・療法 社会福祉 フード・セキュリティ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本で「農福連携」と呼ばれる農業と福祉の連携の動きが広がっているが、多くの実践者は労働者の技能向上に困難を抱えている。労働者の自律性を高めるためには、農産物と消費者が有機農産物を直接交換する「産消提携運動」の経験から多くの教訓を得ることができるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

その経験が、現在「農福連携」が直面している課題の解決に生かせるかどうかを検証し、それが成功すれば、継承すべき新たな価値が見出される。それは、単なる雇用機会の創出を超えたものになるかも知れない。

3. 研究の方法

まず、「農福連携」に適用可能な自律的な農業労働のモデルを構築し、そのための「自律」の概念を具体化するために、先行研究で考えられた次のような概念を導入した。「作業」「観察」「意思決定」、あるいはそれらを統合した「作物から指示を受ける」という表現である。すると心の哲学と認知科学の分野で議論されてきた「フレーム問題」「美的経験」を再検討する必要が生じた。

第二に、当時の最先端の「農福連携」事例がどのような困難に直面していたのかを明らかにすることを目的として、貧困緩和のためのインフォーマルな植物資源利用やガーデニングの事例2件に加えて、いくつかの事例を検討した。それぞれの事例において、支援機関の職員であり、利用者の指導を担当する営農活動責任者に対して、半構造化インタビューを実施した。また、2019年12月19日に大阪で開催されたシンポジウム「農業分野の仕事づくりを釜ヶ崎で」には、4事例の関係者がゲストスピーカーとして招かれた。その内容もインタビュー結果の補足として引用された。

第三に、「提携」に取り組んでいる企業グループを調査し、生産者、配達・事務スタッフ、消費者を対象としたアンケート調査により、その経験が農福連携の実践者にどのような教訓をもたらすかを明らかにした。関係者からの意見を聞きながら、生産者と消費者の「顔が見える関係」とは何か、食の安全がその第一の目的なのか再考する必要があるという結論に達した。そして、次の課題は、労働者の技能向上に重要なヒントとなる「提携」の経験を現場で実践することである。研究代表者が運営する農園のメンバーが自分たちで育てた作物を使った料理を提供できるよう、釜ヶ崎に定期的に「おとな食堂」を開設した。

その一方で、日本で広がりつつある「農福連携」が、社会福祉のダイナミズムにどのように貢献できるのかは、まだ検討の余地がある。これに関してヒントを得るために、研究代表者が2023年3月に台湾の同様の事例を訪問した。8団体の農業活動の責任者へのインタビューを実施し、収集したナラティブデータの分析には修正グラウンデッド・セオリー・アプローチを採用した。分析結果は、それらの事例が注目するに値することを示した。

4. 研究成果

「農業連携」の先進事例における責任者へのインタビューの結果、指示を出す側と受ける側の関係は、研究代表者が運営していた農場で感じていたものと大きく変わらないが、責任者たちの多くは参加者が「作物から指示を受ける」、すなわち自律的に作業するようになることを明確には期待しておらず、むしろ「利用者はそのときそのときにできることだけをや

るべきだ」という姿勢が示された。例外的に指示を受けずに作業できる利用者もいることは確かであるが、なぜそのようにできるのかについては本人も周囲も分からないとのことである。この点に関する教訓は、「好きこそ物の上手なれ」という有名なことわざに他ならないが、ある事例がかすかにヒントを与えてくれた。これらの結果を別の角度から見ると、研究代表者だけが唯一自律性にこだわっていることが判明した。むしろ、その理由を釈明する必要がある。すなわち、誰にも自律的に作業する機会を奪う権利はないということである。

それにもかかわらず、両方の立場は、すべての参加者が自律的な方法で作物を栽培できるようにするのは簡単ではないことについて一致している。分かれ目は、その困難を克服するか回避するかの違いである。私たちの立場は、たとえ最終的に不可能であることが判明したとしても、克服する試み過程にこそ検討に値する価値があるということである。逆説的に見えるかもしれないが、最終的な目的は、その困難と社会福祉との関連性を説明することである。生産者が「作物から指示を受ける」という自律的な農業活動のモデルは、「観察」という多面的な性格を有する活動に大きく依存している。しかし、初心者は「フレーム問題」に直面する。これは適切な欲望が形成されないために陥る問題である。解決の鍵は、ある種の美的経験を副産物として得られるようにすることである。金銭的報酬は労働者のウェルビーイングを改善すると考えられているが、労働者が欲望を作物に向けることを妨げていた可能性がある。その一方で、欲望が作物以外の何かに向けられていた可能性がある。ここに矛盾が生じる。ここで、純粋に食料生産を目的とした農作業の機会が、参加者に「できた！感」を提供できるのではないかという仮説が立てられる。

農作業の参加者とともに「おとな食堂」を開催したところ、この仮説が確かめられた。その過程で収集された質的データによれば、自分で育てた作物を食べる機会により、初心者は作物が順調に育つとどうなるかのモデルを得ることができ、そこから逆算することにより作物が成長するに伴いどのような状態にあるべきかをイメージできるようになる。そのモデルが、作物が順調に成長しているかどうかを判断するための基準となり、「観察」は比較の問題に帰着され、さらに、中には、通りすがりの菜園や店頭でもモデルを見つけることができる。このような比較は、作物の成長が成功した場合には必然的に安堵と喜びを引き起こし、それが美的経験につながり、そうでない場合はそれらの感情への渴望につながると考えられる。

「おとな食堂」には、生産者と消費者の間にいわゆる「顔が見える関係」を築こうと努めてきたと言われる「提携」の経験が生かされた。つまり、生産者は、当初は個人消費を目的として農薬を使用せずに栽培された農産物の一部を都市部の消費者と共有した。なぜなら必要以上に作りがちなからである。そのような農産物こそ消費者から安全であるように見える。このような関係は、両者が同じものを食べる関係とも言える。

都市農業は、都市住民に安全な食材を提供するという課題に対処できることが示唆されているが、社会的に弱い立場にある人々がそのような食料サプライチェーンから排除される傾向があることも世界中で指摘されている。結果として、この問題に対処したいと願うのであれば、インクルーシブな方法で自ら食料を栽培し、自分たちで供給を生み出そうとするのは自然である。とはいえ、フード・セーフティへの意識が、必ずしも作物を育てるという行為の動機に直接つながるわけではない。食の安全に懸念を持つ都市住民のグループが自分たちで作物を栽培しようと試み始めると、新しく参加するメンバーの中には事前に農業活動の他のメリットを期待したり、事後的により多様なメリットを発見したりする人もいる。すると、食品の安全性について異なる考えを持つ参加者が必然的に含まれることになる。

また、親子で参加すると、食品の安全性への懸念と農業活動のさまざまな機能を結びつける可能性があることも指摘された。これらの可能性は、当初は明確に意図されておらず、そうでなければしばらく過小評価され続けることになるだろう。いずれにしても都市住民が少なくとも基本的な栽培技術を学ばない限り、都市農業の多面的機能の一部を実現できないことを意味している。この問題に対処するには、都市農業がどのようにして参加者に美的経験を提供できるかについて、さらに議論する必要がある。

最後に、台湾での私たちの現地調査では、一部のグリーンケアの取り組みが、作物や家畜を育てるという行為そのものや農産物の利用だけでなく、実践者の経験をより広く共有する試みにも意義を見出していることを明らかにした。それらは教育や芸術と密接に関連し、「農福連携」の枠を超え、社会のマジョリティが社会的弱者、特に子どもたちにどのように接してきたかについて、批判的な視座を提供する。日本の取り組みが所得補償の単なる代替品として雇用の機会を提供しているのであれば、これらの取り組みはそれとは顕著な対照を示している。日本の農福連携はその経験を誰とどのように共有しようとしているのかが問われている。

社会福祉も有機農業も、もともと社会や経済の歪みへの対応を目的としていたものである以上、両者は軌を一にするはずである。この意味で、現在の有機農産物志向が消費者の安全ばかり過度に強調すると、当初の目的が矮小化され優生思想に陥る危険性がある。しかし海外の経験から教訓を学べば、「農福連携」と有機農業の経験を別の方法で結びつけられることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Tsunashima, Hiroyuki	4. 巻 1356
2. 論文標題 The way awareness of food security with social justice motivates horticultural activities: a case study in the suburbs of Osaka, Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Acta Horticulturae	6. 最初と最後の頁 427-434
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.17660/ActaHortic.2022.1356.52	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tsunashima, Hiroyuki	4. 巻 2022 (4)
2. 論文標題 What the welfare agriculture cooperation can inherit from the farmer-consumer partnership movement for exchanges of organic produce: on site implementation and international sharing of its outcome	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2022.4.9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tsunashima, Hiroyuki	4. 巻 Jan. 2023
2. 論文標題 Exploring the partnership between the agricultural and social welfare sectors (1)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Open Access Government	6. 最初と最後の頁 272-273
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.56367/OAG-037-10613	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tsunashima, Hiroyuki	4. 巻 Apr. 2023
2. 論文標題 Exploring the partnership between the agricultural and social welfare sectors (2)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Open Access Government	6. 最初と最後の頁 514-515
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.56367/OAG-038-10691	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tsunashima, Hiroyuki	4. 巻 21 (Supplement issue)
2. 論文標題 A discussion on justification of “collaboration between agriculture and social welfare” worth opening internationally	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese Society of People-Plant Relationships	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 綱島洋之	4. 巻 51別
2. 論文標題 農業・福祉教育の融合における課題と可能性 農福連携の根源的矛盾を直視する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本農業教育学会誌	6. 最初と最後の頁 47-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TSUNASHIMA Hiroyuki	4. 巻 4
2. 論文標題 The new movement of urban farming in Hong Kong: what is “soil” after all?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市と社会	6. 最初と最後の頁 112-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TSUNASHIMA Hiroyuki	4. 巻 19 (Supplement issue)
2. 論文標題 What kind of well-being is realized when the agriculture and welfare sectors cooperate?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese Society of People-Plant Relationships	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 綱島洋之	4. 巻 第50巻別号
2. 論文標題 産消提携における学び合いの課題 生産者と消費者の行き違いが意味するところ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本農業教育学会誌	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Tsunashima, Hiroyuki
2. 発表標題 The way awareness of food security with social justice motivates horticultural activities: a case study in the suburbs of Osaka, Japan
3. 学会等名 The 31st International Horticultural Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tsunashima, Hiroyuki
2. 発表標題 A Theoretical Challenge in Justification of 農福連携 (Collaboration between Agriculture and Social Welfare): within the Scope of What Is Presently Considered as Social Welfare
3. 学会等名 The 1st Workshop in Research Society on Inclusive Urban policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsunashima, Hiroyuki
2. 発表標題 A Theoretical Challenge in Implementation of Nohuku-renkei (Collaboration between Agriculture and Social Welfare): Examining Its Implication and Necessity
3. 学会等名 The 5th International Workshop, The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsunashima, Hiroyuki
2. 発表標題 The way awareness of food security with social justice motivates horticultural activities: a case study in the suburbs of Osaka, Japan
3. 学会等名 31st International Horticultural Congress (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 網島洋之
2. 発表標題 観察したいものが見えてくる 園芸における食の意義
3. 学会等名 人間・植物関係学会2020年度オンライン研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 網島洋之
2. 発表標題 「小さい農業」に潜む福祉の力を引き出す方法 AI研究で言う「フレーム問題」かも知れない」
3. 学会等名 トヨタ財団研究助成×先端技術オンラインカフェミーティング(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 網島洋之
2. 発表標題 香港における屋上農園に学ぶ意義
3. 学会等名 包摂都市ネットワーク・ジャパン「引き裂かれた都市から包摂型都市へ 東アジア都市の社会福祉システム」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 TSUNASHIMA Hiroyuki
2. 発表標題 What kind of well-being is realized when the agriculture and welfare sectors cooperate?
3. 学会等名 The Japanese Society of People-Plant Relationship Japanese Horticultural Therapy Association Joint International Symposium & Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 網島 洋之
2. 発表標題 産消提携における学び合いの課題 生産者と消費者の行き違いが意味するところ
3. 学会等名 第77回日本農業教育学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 網島洋之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 99
3. 書名 シンポジウム「農業分野の仕事づくりを釜ヶ崎で」報告書（大阪市立大学都市研究プラザレポートシリーズNo. 52）	

1. 著者名 網島洋之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 93
3. 書名 シンポジウム「農業分野の仕事づくりを釜ヶ崎で」報告書	

1. 著者名 網島洋之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ユニバーサル財団	5. 総ページ数 29
3. 書名 調査研究報告書 豊かな高齢社会の探求Vol. 28	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>シンポジウム「農業分野の仕事づくりを釜ヶ崎で」報告書 https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/wp1/wp-content/uploads/2021/07/URPreport52.pdf</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------